進む熱汚染どう防ぐ、都市の3割を緑地に

朝日新聞社　論説委員
中村（なかむら）　正憲（まさのり）

「家の作りようは、夏をむねとすべし。冬はいかなる所にも住まる。暑きころ、わろき住居はたへがたき事なり」

鎌倉時代、吉田兼好は徒然草にこう書いている。京都のうだるような夏に、法師は相当、苦しんでいたのだろう。

被害者が、実は加害者

大阪に住む私も、今年の夏の暑さには相当、まいった。だが、暑苦しさへの怒りの矛先が我が身に戻ってくるから複雑だ。熱帯夜をしのぐため、夜じゅう、エアコンを付けっぱなしにした日もある。考えると、都市住民の暮らしを支える住居もオフィスも、外部に排熱をはきだし、「わろき都市」の形成に一役買ってしまっている。

高度成長期、水俣や四日市などで起きた公害は、加害者がはっきりしていた。それだけに対策はたてやすく、排出源を断てば、汚染を押さえ込むことができた。ところが「最後の公害」といわれるヒートアイランド現象による「熱汚染」は、被害者が加害側に回っているという点が厄介だ。

東京や大阪で年々、ヒートアイランド現象が深刻になっている。

この100年、網走や宮崎など地方の17都市の平均気温が1度上がっているのに対し、東京は3度、大阪は2度の上昇だ。東京はヒートアイランド分で2度、大阪は1度、余計に暑くなってしまった。都市の造り方に原因があることは間違いない。対策は、都市の形態を根本的に見直すことから始める必要がある。

琵琶湖3個分の緑失う

まずは、都市に緑を増やすことである。100ヘクタールを超える皇居の森は、周辺と比べ、夏の温度が約2度低い。熱汚染の主因は、緑の喪失だと容易に想像がつく。かわりにアスファルトやコンクリートといった熱をためる素材で地表を覆ってしまったのだから、救いようがない。

東京、神奈川、千葉、埼玉の首都圏では、1965年から40年間で琵琶湖3個分の緑がなくなった。大阪市では92年から10年間で、大阪城の森に相当する100ヘクタールが消えた計算になる。

裸木（夏を前に丸裸にされた大阪市・長堀通の街路樹。せっかくの緑陰が消えた）

神戸大学大学院工学研究科の森山正和教授は「熱帯夜を解消するには都市の3割に緑が必要だ」と指摘する。大阪市でいえば、あと大阪城50個分を再生しなければならない。気が遠くなる話だが、地道に進めるしかあるまい。

東京都の場合、東京五輪の開催をめざす2016年までに1000ヘクタールの緑を増やす目標を掲げている。そのために、47万本の樹木を100万本に増やすという。首長がメッセージを発することはとても重要なことだ。

ただ、それが大風呂敷にならないよう制度で支える必要がある。その点、名古屋市が10月から導入する「緑化地域制度」は各地に広がるといい実例だ。敷地が300平方メートル以上の新築建物には、10～20％の緑化を義務づけ

る内容である（**16ページ**参照）。

緑の比率、統一指標を

8月4日の朝日新聞に「風と緑が熱汚染を防ぐ」という社説を書いた。取材の過程で気になったのが、緑化面積の割合を示す基準が各自治体でまちまちなことだ。

東京都は「みどり率」という数字を使っていた。水面や土の公園も含めた緑地の数値で、23区で24%だという。大阪市は「樹木・樹林率」という指標を使い6・9%。大阪府は「緑被率」で9・9%。こうも指標がばらばらだと、何が何だかよく分からない。いくら分権の時代だからといっても、単位となる指標は政府が率先してわかりやすく調整すべきだろう。

緑の比率がわかれば、都市間競争も促せるし、住民の緑化意識の向上にも役立つはずだ。

この夏、100年前から「緑化意識」を堅持している街を訪れた。人口60万のドイツ・シュツットガルト。ベンツやポルシェの本社があることで知られる。

「風がない。暑い。ここに街があるのはおかしい」と、ここを訪れたゲーテが言ったのだそうだ。同市の都市計画局長のデトレフ・クローンさんがそんな逸話を紹介してくれた。

この街も100年で2度、気温が上昇している。すり鉢状の地形のシュツットガルトでは、周囲の200～500メートルの山から冷気を市街地に導くため、樹林帯を「風の道」として残してきた。街を見下ろすテレビ塔から眺めると、緑の帯が街の中心へ幾重にも重なっているのが見える。「風の道」は、大気汚染対策の役割も兼ねていたそうだ。

デトレフさんは「1897年ごろから計画してきたことです。新築の建物は15年前から屋上緑化を義務づけました」。東京や大阪と単純に比較はできないが、緑地の比率が60～70%という数字もうなずける。緑を公共財ととらえ、揺るぎない政策を進めてきた行政に敬服する。

「火宅」から逃れるため

かたや、日本。政府のヒートアイランド対策大綱は4年前にできたばかりで、ヒートアイランド現象は、まだ認知されたに過ぎない。温暖化対策という視点からも、緑は、道路や堤防と同等のインフラだという認識を持たねばなるまい。

朝日新聞と大阪市は9月6日、「風・水・緑で都市を冷まそう」をテーマに、大阪市の中央公会堂で、ヒートアイランド対策を話し合うシンポジウムを開いた。講演した哲学者の梅原猛さんが、環境破壊が人類の生存を脅かしている世界について語った言葉が印象に残る。

「ぼうぼうと燃えている家の中で、夢中で遊んでいる子どもを救い出す法華経の『火宅』の比喩を思い出します」

強い火勢が地球を包もうとしている状況を言っている。その中で、まだ楽しみに興じる「火宅の人」のままでいいのだろうか。「寸鉄」のように響く言葉だった。

温暖化とヒートアイランドが同時進行する危険きわまりない状況を救えるのは、仏の御心ではあるまい。自然と順応する中で磨いてきた人間の知恵でしかない。

大阪の街（大阪空港の上空からみた遠方の大阪市街。壁のようにビルがつらなる）

シュツットガルト市街（テレビ塔からみたシュツットガルトの街。緑が帯のようにつながる）

執筆者プロフィール

1983年朝日新聞社入社。神戸支局、徳島支局、社会部などを経て論説委員。